

# 常総市まち・ひと・しごと 創生総合戦略会議 会議録

と き 平成28年4月5日(火)  
午後1時30分から

と ころ 常総市役所 議会棟 2階 大会議室

## 第5回 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録

平成28年4月5日（火）午後1時30分から、第5回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を常総市役所議会棟2階大会議室に招集する。

### 会 議 日 程

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 会議録署名委員の指名
- 4 協 議
- 5 そ の 他
- 6 閉 会

出席委員 與座 清 飯田ふじ子 喜見山 明 堀越 輝子 本橋 美章 岡田 一夫 五木田裕一  
福田 真琴 小竹 里佐 北村 篤子 塩畑 実 山口 大

事務局 企画部長 加倉田 謙二 企画課長 長妻 克美 企画課長補佐 西村 聡  
企画課特定政策係長 高野 慎吾 企画課特定政策係 宮川 直也 金子 浩也

企画課長補佐 ただいまから、第5回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催する。はじめに、事前に配布させていただいた資料の確認をさせていただきます。

「本日の次第」・「常総市戦略KPIダッシュボード」・「常総市の人口ビジョン、総合戦略の特徴、人口ビジョンの骨子」・「常総市復興計画4つの柱（抜粋）」・「市町村別認知件数・犯罪率」・「プロジェクトメンバー名簿」の6点である。それでは、会議設置条例第6条に基づき、戦略会議の会長である、塩畑副市長に議事進行をお願いする。

会 長 年度初めのお忙しい中、第5回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議にお集まりいただき、感謝する。

本来であれば、9月に戦略策定を目指していたが、諸事情により6月の策定に前倒しすることになった。今後、パブリックコメントも予定している。過密スケジュールになることをまずお詫び申し上げる。

本日は、事前に草間委員・生井委員・長岡委員・中川委員・北島委員・細野委員・秋場委員・倉持委員の8名から欠席のご連絡をいただいている。過半数のご出席をいただいているので、本日の会議は成立する。

なお、本会議については、公開が原則となっているので、会議録を作成することを申し添える。まず、会議録署名人を決めたい。会長が指名してよろしいか。

(異議なしの声)

会 長 「岡田 一夫」委員と「五木田 裕一」委員を指名する。

それでは、次第に基づき会議を進めていきたい。次第4の協議に入る。まず、人口目標について事務局から説明をお願いする。

(資料に基づき「人口目標」を説明)

会 長 それでは、事務局から説明のあった人口目標について、質問を受け付ける。

(発言なし)

会 長 意見がないようなので、人口目標については資料のとおりとする。次に、戦略K P I ダッシュボード及び重点分野と主要施策について、合わせて説明をお願いする。

(資料に基づき「戦略K P I ダッシュボード」を説明)

会 長 それでは、事務局から説明のあった戦略K P I ダッシュボードについて、質問を受け付ける。

岡田委員 戦略分野2のK P I 「休日滞在人口」はどのように出しているのか。

事 務 局 RESASに基づいて算出した。これは、(株)アグループが提供するアプリケーションをダウンロードしている方で、2時間以上その自治体から動かない方の人数の累積をカウントしている。

岡田委員 ということは、年配者ではなくスマートフォンを利用している若い人が多いということが考えられる。

北村委員 戦略分野1のKPI「女性の就業率」の目標値が50%というのは厳しい気がする。また、年齢の区分はあるのか。それから、戦略分野3のKPI「合計特殊出生率」を1.39から1.50にするという目標についてだが、産科や小児科がない状況で、この数値は厳しいのではないかと。女性が子どもを産んで育てていく環境を早急に整備していく必要がある。

事務局 女性の就業率については、2010年の国勢調査による。年齢区分については、一般的に、就業関連は生産年齢人口15歳以上65歳未満の中で働く意思のある方をカウントする。また、50%が厳しいのではないかとという貴重な意見をいただいた。本日は、そういった、KPIに対する議論をお願いできればと思う。あわせて、他にもっと良いKPIがあるのではないかと意見もいただきたい。ちなみに、目標値50%は国が示している女性の就業率の目標値である。常総市においても、国の目標にあわせて事業を進めていくやり方があるのではないかとこの考えのもと設定した。それから、合計特殊出生率についてだが、人口ビジョンをご覧くださいと2030年に1.8、2040年までに2.1というのは国が示しているものと同じである。また、つくば市も同じ目標を立てている。つくば市に負けず劣らずの値にするという前提に基づいた。今後、2030年までに合計特殊出生率を一気に上昇させるのではなく、緩やかに上昇させていくことになると、2020年時点で1.5を達成していないと2030年時点で1.8が厳しくなる。

福田委員 戦略分野1のKPI「市民市内在勤人口率」現況28%を30%に上げるという目標にしているが、この2%は人数にすると何人増やすことになるのか。

事務局 常総市がここに掲載してある戦略を確実に実行し、2020年の国勢調査時点で人口を59,000人を維持できたと仮定すると市民市内在勤人口率は17,700人になる。ここの数字は2010年の国勢調査時点のもので、その時の人口は約64,000人くらいであるから人数としては500人程度減ることになる。比率としては2%上昇する。

與座委員 3点ほど戦略分野4のKPI「1,000人当たり犯罪件数」を盛り込んだというのは正解だと思う。それから、復興計画と一体化していかなければならないということで、細かい部分ではリンクしていると思うのだが、戦略分野だけを見た時に常総市らしさが出ていないと感じる。もう一つは、戦略分野2のKPI「豊田城周辺施設利用人数」だが、これからいろいろな施策を仕掛

けていこうというのに、15万人という目標は低すぎると思う。この数字は、まちのコンビニの年間来客者数の3分の1にしかない。もう少し高めに数字を設定したほうが、アグレッシブな戦略になると思う。

事務局

まず2点目の常総市らしさが弱いという点についてだが、これを見ただけだと常総市らしさが弱いと思われる方はいらっしゃると思う。これは、前回の戦略会議で皆さまからいただいた意見などを参考に、プロジェクトチームで話し合い、可能な限り常総市らしさを出そうとしたKPIである。例えば、與座委員から正解だと言っていた犯罪件数についても、つくば市に住むか、常総市に住むかという選択をする時、安心して暮らしたいなら常総市を選ぶという強みを示したわけである。つくば市の人口ビジョンでも示されているが、つくば市はまだ人口は増える見込みである。しかし、つくば市の犯罪件数の多さを劇的に減らすというのは難しいと思う。また、市民の声データベースも常総市らしさの一つである。先進的に導入している自治体は横浜市や相模原市といった限られた自治体のみである。全国でも8自治体くらいしか導入例がない。その中で常総市は2年前からチャレンジ的な取り組みをした。市民の声データベースを活かして戦略を打ち出すということは、近隣自治体と比べて常総市らしさが出ている。このように、一見すると常総市らしさが見えにくいかもしれないが、常総市の特長や良い所を取り入れてKPIを設定している。最後に、豊田城周辺施設利用人数の目標が低すぎるという点についてだが、プロジェクトチームと事務局において目標水準を議論した際、20万人スケールが良いとか、30万人スケールが良いという意見もあった。常総市が戦略的にもっとここに資源を投入できれば水準を高くすることは可能だと思う。しかし、水害から復旧・復興していこうという今、財政が非常に限られた中では現実的な1.5倍のスケールで良いのではないかということにした。今後5年間は現実的な目標に向かって地力をつける時だと思う。しかし、與座委員のおっしゃるように、もっと高い目標を掲げ攻めるべきだという意見もあると思う。そのあたりは皆さままでご議論いただきたい。

五木田委員

戦略分野1のKPI「市民市内在勤人口率」とあるが、ハローワーク常総における有効求人倍率はどのくらいで推移しているのか。また、戦略分野4のKPI「広域および産官学の連携事業実施件数」だが、現在の13件はどのような連携が行われているのか、また今後7件増やす目標の中にはどのような連携が想定されているのか。

事務局 ハローワーク常総における有効求人倍率については、すぐに調べて回答する。現在の連携事業については、産官学のほとんどは筑波大学と行っているものである。分野については、福祉分野における介護事業連携、社会工学分野で公共交通の最適化、行政評価の最適化などである。広域については、常総広域4市において観光パンフレットを作成したのが一つ、つくば市・筑西市・桜川市・下妻市で始まった公共交通の広域連携に当市も加入させていただき予定であるものがもう一つである。今後増やしたい連携については、他の自治体の都合もあることなのでここではっきり示せないものもあるが、今回の水害を受けて、今後災害時の連携については想定している。避難場所や避難経路等についての近隣自治体との連携は必須であると考えている。

会長 他に質問がなければ、次に重点分野と主要施策に移る。

(資料に基づき「重点分野と主要施策」を説明)

会長 それでは、事務局から説明のあった重点分野と主要施策について、質問を受け付ける。

本橋委員 戦略分野2の「新築・リフォーム費用助成金」は良い施策である。しかし、実施するタイミングが問題である。現在すでにほとんど他市に移り住んでいる。早い段階で周知をして、つくば市などに家を買おうと考えている人にこういう助成があるなら常総市にとどまろうと思わせなくてはならない。これは早く実施しなくてはならない。それから、アパート経営者に対する助成も必要だと思う。1階部分が被災し2階部分だけ貸している方がいるが、直してもまた住んでもらえるかわからないから直さず放置している方がたくさんいる。合わせて実施を検討していただきたい。

事務局 貴重なご意見をいただいた。アパート経営に対する助成についても合わせて検討する。

北村委員 戦略分野1に「企業内保育所の導入促進」というものがあるが、企業内保育所は現在、市内にいくつあるか。戦略分野3の「質的・量的な公立幼稚園改革」とあるが、石下地区にある5の公立幼稚園を統合・刷新するということだが、これを実施すると待

機児童の問題が解消するのか。土浦市では、公立幼稚園を何年後かに全て廃止するという話を聞いた。公立幼稚園は内容が充実してはいるが私立に比べ人気がないということである。そのあたりはどのように考えるか。

事務局 企業内保育所の数については早急に調べて回答する。統合幼稚園についてだが、現在担当課においてさまざまな議論がなされている。これから申し上げる数字はあくまで参考で聞いてほしいのだが、現在の幼稚園・保育所の利用人数は1,699人で、全体のキャパシティについては2,000人弱である。これを、石下地区にある5の公立幼稚園を刷新し新たに統合幼稚園を2つ作った場合、最大2,600人くらいまで幼保の利用人数を増やすことは可能である。5つの公立幼稚園は、民間に委託するとか児童クラブで活用するとか何らかの形で残し収容人数に含めた場合である。結論から申し上げると、キャパシティの問題や機能の問題でも、待機児童数を減らすことに大きく貢献する。公立幼稚園の評判については教育長からお願いしたい。

教育長 石下地区の東側の3幼稚園については、時期は明確になっていないが統合することが決まっている。その統合幼稚園については、将来的に認定こども園にするためのキャパシティを確保する。西側の2幼稚園は子どもが多くいる。東側の玉地区、豊田地区については少ない。この2地区はもともと少ない。御城幼稚園については、民間幼稚園に通う子どももいるので、あまり多くはない。では、私立の幼稚園が特色ある教育を打ち出しているかということとそんなことはなく、私立も公立も変わりはないと考える。それから、キャパシティの問題だけではなく、保育士の問題や学童クラブ、ほっとサタデーに関しても結局「人」をどれだけ増やせるかだと思う。民間保育士に限らず、非常勤の学校の教育補助員や学校図書館補助員も賃金が安く人が集めづらい。

話は変わるが、広域圏で教育を考えると、常総市は県西地区に位置し、常に下妻市や八千代町、坂東市を意識してやってきたし、時には協力し合ってきた。しかし、いつも比較とされるのは、常総広域圏の守谷市やつくばみらい市、またはつくば市の県南地区である。常総広域にも西南広域にも属している常総市であるから、県西地区での立場をもっと意識すべきだと思う。

事務局 ここで、先ほどいただいた質問に回答する。まず、五木田委員からあったハローワーク常総管内の有効求人倍率だが、平成28年2月現在で1.14倍である。ここ最近では1.14倍前後でずっと推移しているようである。それから、北村委員からあった企業内保育所の数であるが、現在、市内に7か所ある。その多くはヤクルトである。



五木田委員 戦略分野2に「常総IC周辺の食農・防災拠点づくり」とあるが、具体的にどのような災害でどの程度の規模の被害を想定しているのか。それから、豊田城に関してだが、市としてどのような方向性を持っているのか。おそらく昔ここに天守閣が合ったわけではないだろう。歴史的なことを踏まえ、今後豊田城をどのように活用していくのか。

事務局 防災機能を持つ「道の駅」は、復興計画「ほこり」の柱の重点目標1に位置付けられている。今回の水害では、2m以上の浸水があった。それを踏まえ、建物を高層化させ、いざという時に2階・3階に避難できるようにするべきという意見があった。その建物の中には、1週間乗り切れるだけの食べ物や着る物があるというのが重要である。そして、屋上には自衛隊のヘリの発着所になるヘリポートや、今回多くの車が水没したわけで、屋上に車を避難させるスペースがあることも重要である。今回の水害を想定するとそのような防災の拠点となる道の駅が必要であるという復興計画の策定委員の議論であった。すでに国内で「防災道の駅」が一つ存在しているが、今回の水害のような災害は想定して作られているわけではない。こういった防災道の駅については、今後さらに議論を深めていきたい。平常時は、県内の美味しい物が集まり、それを求めて人が集まる拠点とし、災害時には避難施設として力を発揮する施設を目指したい。

続いて、豊田城についての市としての方向性だが、水害後、復興計画が策定され、今後の常総市は復興計画がベースで進んでいくことになり、まち・ひと・しごとの施策の位置付けはどのようになるのかというプロジェクトチームでの意見があった。そこで、常総市らしさを前面に出したいということになった。それを考えるうえで、豊田城というのは水害前から常に話題に出ていたことであり、なんとかあの施設を活用したいというのが話題に出ていた。昨年12月、筑波大学のゼミでプレイスメイキングが行われ豊田城を思いきっていじってしまおうという学生の意見が出された。プロジェクトチームでもネーミングライツの導入やさまざまな活用策が出された。豊田城については、国の補助金も入っておらずいじることができる。市としても、筑波大学の成果やプロジェクトチームでの意見を踏まえ、これまで活用されてこなかった豊田城の改革に乗り出したい意向でいる。

教育長 生涯学習課も人が変わり、豊田城の活用に関して担当が俄然やる気を出している。1階部分に展示物を集め、常総市らしさを見せる。上の階層に行くにつれ、テーマが変わっていく。私は、豊田城の改革はとても面白いと思う。これは地方創生の中でも

割と早くできると思う。常総インターチェンジからも近く目立つわけで、常総市の入り口として活用したい。城下町という規模が大きいと思われがちだが、何もきれいな建物がある必要はない。屋台のようなものが並んでいるだけでも良い。人が集まる雰囲気を醸し出せばよいと思う。お祭りだけでなく、そこに行けば駄菓子が買えるとか、そんなものでも良いと思う。

飯田委員 先日、市内や市外のママ友に常総市には何が必要で何が足りないかアドバイスを求めたところ、みんなから商業施設という答えが聞かれた。カスミはあるものの、つくば市や守谷市、下妻市、坂東市にあるようなそこでなんでも揃うような大型商業施設は生活するうえで必要である。今はないので、私もそうだが市外に買い物に行っている。商業施設は市内に必要だと思う。それから、友人が外から市内に訪れた際、よそ者を受け入れがたい雰囲気がまちにはある。観光客に優しいまちにならない。私の実家は中央区月島で、もんじゃ屋が多い。そこでは、自分の店が客でいっぱいになったら他の店を紹介してあげる。そのような仕組みを作り、紹介した人にはポイントをつけてあげるようなJOSOポイントができれば良いと思う。何をやるにしても、みんなを巻き込んでやる仕組み作りも大切だと思う。今回示された戦略にはさまざまな素晴らしい施策が掲載されている。戦略分野4の「空き家・空き店舗の活用促進」があるが、今都内でキッチン付きレンタルスペースが流行っているというニュース番組をやっていた。大学生向けシェアハウスの取り組みはいろいろたいへんだと思うがとても良いと思う。戦略分野4に関して、2つ質問がある。一つは、防災に関して、市を越え支え合う連携づくりで、今後市と消防署で連携して何か考えていることはあるか。二つ目は、サロン・集いの場の創出とあるが、商工会と組んで異業種交流を実施する考えはあるか。

事務局 現時点では、まだ話し合いが持たれていないが、今後検討していく。サロン・集いの場については、復興計画に「世代間交流の推進」で多世代交流型サロンの設置という事で掲載してある。これから具体化させていきたい。

岡田委員 重点分野A・B・Cというのは、優先順位か。

事務局 順位づけはしていない。全て同列である。

岡田委員 豊田城周辺改革，大いに期待している。城下町や子どもの遊び場には大賛成である。それから，戦略分野2の「住みたい・戻りたいに定める」の多世代同居・近居支援は良い施策だが，情報発信がとても重要である。独居老人世帯が市内に2,000世帯くらいあると思うが，ホームページなどでの周知では見ることができない。独居老人の方にとって良い施策なので，全体に行き渡るような発信をお願いしたい。それから，空き家対策に関して，常総市では条例制定の考えはないか。

事務局 特定空き家に関する条例はすでにできている。条例が先にできて，法律が追いかけて施行された。危険な空き家については同意を得ず取り壊すことができるものである。また，有効活用にまでは言及されていない。

企画部長 大枠について補足させていただく。すでに完成した復興計画は，基本的に実施していくものである。現在皆様にご協議いただいているまち・ひと・しごと創生総合戦略は，足りないところをフォローしていくものである。

教育長 戦略分野3の「交流教育・国際理解教育の推進」についてだが，交流教育というのはどこから出てきた言葉なのか。国際理解教育は県も市も積極的に推進しているところだが，交流教育という言葉はこれまで使ったことがない。今，教育大綱を整理しているところだが，それと整合性を取らなくてはならない。

事務局 まだ案の段階なので，修正はもちろん可能である。今後，学校教育課及び指導課と協議し，教育大綱等と整合性を取るようにする。

堀越委員 戦略分野4「災害に強い農産物貯蔵施設の構築」とあるが，具体的にはどのようなものなのか。

事務局 復興計画「まもり」の柱にも位置付けられているが，今回の水害で収穫した農産物が水に浸かってしまったという被害があった。復興計画策定時に，収穫した物を貯蔵でき，いざという時に強い施設が必要だという意見が委員からあった。まち・ひと・

しごと創生総合戦略にも掲載させていただいた。現在、最先端の技術開発が農林水産省の補助金により産官連携で進められている。そういった国の動向も踏まえ、常総市の現状を鑑みて掲載させていただいた。

堀越委員 貯蔵物としては米を考えているのか。

事務局 米に限定した話ではない。野菜なども考えている。いずれにしても、常総市の現状にあった最先端の貯蔵施設を作ろうと考えている。

小竹委員 うち米屋なのだが、米は重いので1か所に集めると言うのは厳しいと思う。石下地区では、各地域に米を集める場所がある。

教育長 今回、カントリーエレベーターが水害に遭ったわけだが、その後の復旧状況は把握しているか。

事務局 カントリーエレベーターの復旧状況については把握していない。災害に強い農産物貯蔵施設というのは、まさにカントリーエレベーターが水没したことによる。あのようなことがないような施設の建設を目指すものである。また、小竹委員の貴重なご意見も、今後活かしていきたい。

與座委員 今回、復興計画と一体化させるということである意味仕方がないとも思うが、可能であれば伝統芸能や郷土文化の継承という言葉がほしい印象を持った。また、水害があつての戦略なのでこれも仕方がないが、既存の農業者や商業者にばかりスポットがあたっており、創業支援が入っていない。新しい人を呼び込み、前向きに明るいまちを目指すのであれば新たに起業する方への支援というのも大きく取り上げる必要があると思う。それから、茨城県が出している観光客動態調査を調べたら常総市は下から2番目であった。それだけ観光客慣れしていないということだと思う。そこで、戦略分野2に「グリーンツーリズムの推進」とあるが、エコツーリズムやスポーツツーリズム、さらに肝心のフィルムコミッションツーリズムが入っていない。これらを加え、常総市らしいツーリズムを展開し、外から人を呼び込みたい。

福田委員 戦略分野4の「空や家を活用した大学生向けシェアハウスの推進」というのはとても良い施策だと思う。大学生に住んでもらい、ほっとサタデーで教えてもらうというのは賛成である。しかし、住まいと勉強を教えてもらう場所は別にした方が良い。親としてもその方が安心だし、生活感があると勉強に集中できないと思う。

事務局 もちろん、それは別である。ほっとサタデーは、学校の空き教室を利用して実施しているものであり、学生にもその場所へ来てもらい教えてもらう。

会長 他に意見はないだろうか。ないようであれば、これで4の協議「人口目標について、戦略KPIダッシュボードについて、重点分野と主要施策について」を終わりにする。次に、5のその他に移る。事務局から説明をお願いします。

事務局 (次回日程等、今後のスケジュールや追加意見送付の依頼の説明)

事務局 ご質問ないか。ないようであれば、以上で、第5回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を閉会する。ご協力、ありがとうございました。

(午後3時50分 会議終了)

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

平成28年 6 月 8 日

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

会 長 塩畑 実

署名人 岡田 一夫

署名人 五木田 裕一